



2014年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2013年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2013年7月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第1四半期の連結業績（2013年3月1日～2013年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第1四半期	42,753	11.3	10,939	10.9	10,717	15.2	6,254	18.4
2013年2月期第1四半期	38,399	8.6	9,864	6.4	9,304	4.8	5,284	119.0

(注) 包括利益 2014年2月期第1四半期 10,308百万円 (88.2%) 2013年2月期第1四半期 5,476百万円 (124.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期第1四半期	34.52	34.51
2013年2月期第1四半期	29.17	29.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年2月期第1四半期	692,200	226,937	32.2
2013年2月期	630,887	217,776	34.1

(参考) 自己資本 2014年2月期第1四半期 223,209百万円 2013年2月期 215,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2014年2月期	—				
2014年2月期（予想）		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は2013年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行います。本年6月3日に開示しました「新株式発行及び株式売出し並びに株式分割に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの配当金額に変更はありませんので、実質的に増配となります。

3. 2014年2月期の連結業績予想（2013年3月1日～2014年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	87,000	12.9	20,000	5.8	19,000	7.0	10,700	13.8	54.97
通期	180,000	11.5	43,000	3.0	41,000	3.1	22,500	2.9	106.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 2013年2月期に決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。このため、通期は12ヶ月8日の業績に対する対前期比増減率を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社

(社名) HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.
PT. AMSL DELTA MAS

除外 一社
(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年2月期1Q	181,158,107株	2013年2月期	181,156,907株
② 期末自己株式数	2014年2月期1Q	11,010株	2013年2月期	10,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2014年2月期1Q	181,147,036株	2013年2月期1Q	181,138,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 2013年6月19日を払込期日とする公募により普通株式23,500,000株を発行しています。また、同年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出に関連して行う野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、2,500,000株を上限とした普通株式の発行を予定しています。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を予定しています。2014年2月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式23,500,000株の増加に加え、上記第三者割当増資による普通株式2,500,000株が発行される前提で再計算し、当該株式分割の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2013年7月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月3日にホームページに掲載致し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 株主への利益配分等	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

イオングループのディベロッパー事業の中核企業である当社は、アジアNo.1のグローバルディベロッパーをめざし、継続的成長性と収益性を確保する経営基盤の構築に向けた取り組みを進めています。

イオングループでは、事業領域及び機能の統合・再編や1業態1ブランド化、専門化を推進して各事業の自立した成長とグループシナジー創出に取り組むとともに、飛躍的なグループ成長を遂げるため、2020年に向けた新たな成長ステージへの移行をめざした成長戦略を推し進めています。

当社におきましては、2012年2月期(2011年度)を初年度とする中期3ヵ年経営計画(2011年度～2013年度)を策定し、イオングループのモール・ビジネスにおける重複した機能の統合を促進し、事業拠点拡大と収益力強化による国内事業基盤の拡充、新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

ディベロッパー事業の機能統合につきましては、イオングループのモールやショッピングセンターに出店する専門店企業で構成される同友店組織や、マーケティング機能を当社に集約して、国内最大となる120モールのスケールメリットを活用した収益拡大を図っています。また、ディベロッパー事業の開発機能を当社に集約し、国内における出店ペースの加速化・新たな立地開発、コト消費や今後さらに増加するシニア層を含め幅広い年代層のお客さまニーズに対応できる新たなモール機能の構築を行うとともに、中国、アセアンでのモール出店に向けた取り組みを推進しています。

①当四半期の概況

当四半期は、国内新規事業拠点としてプロパティ・マネジメント(PM)受託物件1モールを含む3モールをオープンするとともに下期に予定している2モールのオープンに向けた準備を推し進め、既存モールにおいても7モールのリニューアルを実施しました。

海外事業につきましては、中国、カンボジア、インドネシア、ベトナムにおいて新規開発案件の確保を進めております。

当四半期は、既存モールの業績が前年同期を上回ったことに加え、新規モール等の寄与もあり、国内外における成長施策に伴う先行コストを吸収して増収増益を確保しました。

なお、当四半期において今後の成長を下支えする経営体制を実現することを目的とした機構改革を実施いたしました。収益力を強化していくため、マーケットに適応した効率的な専門店導入や集客力あるセールスの展開を図るとともに、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化することを目的として営業・リーシング組織を1本化したしました。増加する国内の新規開発案件を着実にオープンするための開発組織の整備、海外事業のサポート体制強化、人材育成に向けた機能強化を実施いたしました。また、成長施策を迅速に推進し、企業価値の最大化を図っていくため、経本部を新設して管理本部組織下の経統括部を移管、コーポレートファイナンス機能の強化を図っております。

(国内事業)

新規モールとして、3月にイオンモール春日部(埼玉県)、イオンモールつくば(茨城県)、4月にはPM受託物件である神戸ハーバランドumie(兵庫県)をオープンしました。

イオンモール春日部は、充実した物販専門店に加え、クリニックゾーンや銀行・クレジット・保険・住宅サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」といったサービス機能を備えるとともに、趣味・カルチャーゾーンも拡充いたしました。

イオンモールつくばは、新たなコンセプトに基づくモールです。最大の特徴は「イーストヴィレッジ」、「ウエストヴィレッジ」の2つの外部棟で、楽しさを体験できる一大レジャーゾーンを展開しています。「イーストヴィレッジ」では茨城県内の農業法人等が設立した企業が農産物直売所とレストラン、ハーレーダビッドソンやイオンバイクといったモータースポーツ・サイクル専門店を集積しております。「ウエストヴィレッジ」ではドッグランやドッグカフェを併設したベーカリーレストラン、地元サッカークラブがプロデュースしたフットサルコートを用意した総合スポーツ施設、キャンピングカー専門店やアウトドア専門店を集積しております。

神戸ハーバランドumieは、2012年3月に核店舗である百貨店が退店し、当社がオーナーからリニューアル・管理運営業務を受託したものです。神戸を代表する観光スポットである神戸ハーバランドに立地し、最新の海外ブランドに加え、関西初出店13店、神戸初出店40店を含む専門店225店舗から構成される都市型のモールです。

なお、2013年3月1日にPM受託物件のイオンモールKYOTO(京都府)を買取り、自社物件として管理運営しております。

〈2014年2月期 新規モール〉

モール名称	所在	オープン
イオンモール春日部	埼玉県	2013年3月
イオンモールつくば	茨城県	2013年3月
神戸ハーバーランドumie(ウミエ)※	兵庫県	2013年4月
(仮称)イオンモール東員	三重県	2013年11月
イオンモール幕張新都心	千葉県	2013年12月

※PM受託物件

既存モールでは、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等によるモール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。

〈当四半期にリニューアルしたモール〉

モール名称	所在	リニューアル オープン日	専門 店数	新規 専門店数 ①(注)	移転改装 既存専門店数 ②	リニューアル 専門店数 (①+②)
イオンモール高崎	群馬県	3月15日	170	43(41)	76	119
イオンモールむさし村山	東京都	3月19日	180	35(7)	46	81
イオンモール鶴見緑地	大阪府	3月20日	160	25(7)	43	68
イオンモール神戸北	兵庫県	3月22日	165	14(4)	47	61
イオンモール名取	宮城県	4月19日	170	24(12)	36	60
イオンモール太田	群馬県	4月19日	170	18(10)	38	56
イオンモール高知	高知県	4月26日	140	30(26)	52	82

(注)()内は、新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数

(海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、2012年4月にオープンしたイオンモール天津中北(天津市)において客数、売上が前期を大きく上回って推移しており、さらなる業績拡大に取り組んでいます。新規モールにつきましては、当期オープン予定のイオンモール天津梅江(天津市)等や来期以降に計画しているモールのオープンに向けた準備を進めるとともに、新規開発案件確保を促進しています。

アセアン事業につきましては、カンボジアにおいて、2012年12月に着工した2014年オープン予定の1号店イオンモールプノンペン(プノンペン)の専門店誘致が順調に進んでいます。

インドネシアにおきましても、ジャカルタ市郊外南西部に立地する(仮称)イオンモールBSD(バンテン州タンゲラン県、2014年オープン予定)のオープンに向けた準備を進めています。当該モールの出店計画地は、2003年より本格的に開発が進められており、将来的には高速道路の延伸が計画されております。開発計画内には住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設等も計画されており、著しい発展が期待できるエリアです。また、2号店を含め複数物件が具体化しています。

ベトナムにおきましては、2015年にハノイ市1号店となるイオンモールLong Bien(ロングビエン)のオープンが決定しています。また、イオングループが計画している2014年オープン予定のホーチミン1号店(仮称)イオンタンフーセラドンSC、ビンズオン省の2号店(仮称)イオンビンズオンキャナリーSCのテナントリーシング等、オープンに向けた取り組みをイオン現地法人とともに推し進めており、オープン後の管理運営を当社グループが担っていく予定です。

さらに、ミャンマーでの事業展開に向けた取り組みにも着手しています。

(損益の状況)

営業収益は427億5千3百万円(対前年同期比111.3%)となりました。営業原価が事業規模拡大により282億1千9百万円(同111.0%)と増加しましたが、営業収益の伸び率が上回った結果、営業総利益は145億3千3百万円(同112.0%)となりました。

販売費及び一般管理費が、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展によるオープン前コストの増加等により35億9千3百万円(同115.5%)となりましたが、営業利益は109億3千9百万円(同110.9%)の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が5億6千万円(同272.4%)、営業外費用が7億8千3百万円(同102.3%)となった結果、107億1千7百万円(同115.2%)となりました。

四半期純利益につきましては、前四半期に比べ9億6千9百万円増加の62億5千4百万円(同118.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前期末と比較して613億1千3百万円増加し、6,922億円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産を644億4千2百万円取得したことに加え、現金及び預金が36億4百万円増加した一方で、固定資産が減価償却により59億6千6百万円、関係会社預け金が80億円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して521億5千3百万円増加し、4,652億6千3百万円となりました。これは、短期借入金及びコマース・ペーパーの純増額が441億5千5百万円、新規モールのオープン等に伴う設備関係支払手形(流動負債「その他」を含む。)が245億7千5百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が77億3百万円、専門店預り金(流動負債「その他」を含む。)が58億4千5百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して91億6千万円増加し、2,269億3千7百万円となりました。これは、四半期純利益62億5千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して85億6千3百万円減少した307億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、46億6千5百万円(前第1四半期連結累計期間324億7百万円の増加)となりました。主な要因は、専門店預り金の減少額(「その他の流動負債の増減額」を含む。)が58億6千6百万円(同305億8千6百万円の増加)、法人税等の支払額が93億3千万円(同71億8千3百万円)となる一方で、税金等調整前四半期純利益が105億9千1百万円(同92億4千5百万円)、減価償却費が59億6千6百万円(同52億9百万円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、401億6千7百万円(同62億8千2百万円)となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産の取得による支出が374億7千5百万円(同68億2千9百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、344億6百万円(同28億4千万円)となりました。主な要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの純増額が441億5千4百万円(同70億円の純減)、長期借入れによる収入が60億円(同254億円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が145億6千9百万円(同135億6千万円)、配当金の支払額が19億9千2百万円(同19億9千2百万円)となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新規モールとして、11月に(仮称)イオンモール東員(三重県)、12月にはイオングループの総力を結集したフラッグシップモールとなるイオンモール幕張新都心(千葉県)をオープンします。

既存モールの活性化につきましては、第1四半期の7モールに続き、6モールのリニューアルを実施するとともに、グループの全国一斉セールやイオンカードやイオンの電子マネー「WAON」等、イオングループのインフラを活用した新たなプロモーション展開により、集客力を向上してまいります。

本年4月には、イオングループのリーシング機能を当社に集約し、専門店企業との連携強化による専門店サポートを強化して収益拡大を図ります。また、イオングループのモール管理運営をPM受託方式にて当社に集約する方向で検討しており、さらなる事業の効率化を進めます。

中国事業、アセアン事業につきましては、新規モールのオープンに向けた準備を進めるとともに、新規開発案件確保を進めていきます。中国では2015年以降の新規開発案件確保が着実に進んでおり、事業投資や経営管理機能を統括する持株会社(投資性公司)を設立するとともに、カンボジア、インドネシア、ベトナムの現地法人におい

ても人材を拡充し、事業拡大に向けた経営体制強化を図ります。

これらの成長施策達成に向けた国内外における積極的な投資を戦略的に進めており、6月19日を払込期日とする公募により普通株式23,500,000株を発行いたしました。今回の公募増資により成長を加速させる施策に必要な資金を確保するとともに、資産流動化の活用等資金調達が多様化をはかり、中長期的に安定的成長を支える財務基盤を強化してまいります。

今回の公募増資による発行済株式総数の推移および調達資金の使途は次の通りです。

①発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	181,158,107株 (2013年5月31日現在)
公募増資による増加株式数	23,500,000株
公募増資後の発行済株式総数	204,658,107株

なお、上記の他、2013年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、2,500,000株を上限とした普通株式の発行を予定しており、当社普通株式が追加で発行されることがあります。

②調達資金の使途

今回の公募増資に係る手取概算額45,847,600,000円と、当該公募増資と2013年7月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行の手取概算額上限4,877,000,000円を合わせた、手取概算額合計上限50,724,600,000円については、2015年2月期末までに全額を新設店舗の設備資金に充当する予定です。

※設備計画の内容については、2013年6月3日(月)に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに株式分割に関するお知らせ」をご参照下さい。

2014年2月期通期業績予想につきましては、2013年4月9日に公表いたしました「2013年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

(4) 株主への利益配分等

当社では、2013年7月31日時点での当社株式所有の株主の皆さまの所有株式数を1株につき1.1株となる株式分割(効力発生日2013年8月1日)を実施いたします。1株当たり配当金は年間22円(第2四半期末1株当たり配当金は11円)を維持させていただき、実質10%の増配となる見込みです。

また、当社はこれまで配当性向の目途を年間15%としておりましたが、今後は配当性向を年間20%以上に引き上げることとし、株主の皆さまへの利益還元をより充実させてまいります。

※新株式発行及び株式分割の詳細につきましては、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表(7) 重要な後発事象」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項ありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,312	36,917
営業未収入金	2,261	2,052
その他	27,521	25,441
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	63,095	64,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,947	316,434
土地	177,065	199,419
その他(純額)	18,356	16,229
有形固定資産合計	472,369	532,083
無形固定資産	3,326	3,465
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	49,047
その他	39,397	43,277
貸倒引当金	△94	△80
投資その他の資産合計	92,095	92,244
固定資産合計	567,791	627,793
資産合計	630,887	692,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,432	7,176
短期借入金	—	24,155
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	31,397	25,564
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	9,501	3,995
賞与引当金	608	350
役員業績報酬引当金	48	27
店舗閉鎖損失引当金	—	300
その他	67,627	82,961
流動負債合計	123,614	174,530
固定負債		
社債	48,200	48,200
長期借入金	130,548	128,678
退職給付引当金	199	200
資産除去債務	6,235	6,265
長期預り保証金	103,633	107,022
その他	678	366
固定負債合計	289,495	290,733
負債合計	413,110	465,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,691	16,693
資本剰余金	17,000	17,001
利益剰余金	177,790	182,052
自己株式	△28	△29
株主資本合計	211,454	215,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	423
為替換算調整勘定	3,261	7,067
その他の包括利益累計額合計	3,591	7,490
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,559
純資産合計	217,776	226,937
負債純資産合計	630,887	692,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
営業収益	38,399	42,753
営業原価	25,423	28,219
営業総利益	12,975	14,533
販売費及び一般管理費	3,111	3,593
営業利益	9,864	10,939
営業外収益		
受取利息	101	142
受取退店違約金	68	158
その他	35	260
営業外収益合計	205	560
営業外費用		
支払利息	627	674
その他	138	109
営業外費用合計	765	783
経常利益	9,304	10,717
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	47	—
その他	11	125
特別損失合計	58	125
税金等調整前四半期純利益	9,245	10,591
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,915
法人税等調整額	218	406
法人税等合計	3,944	4,322
少数株主損益調整前四半期純利益	5,301	6,269
少数株主利益	16	15
四半期純利益	5,284	6,254

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,301	6,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	93
為替換算調整勘定	157	3,945
その他の包括利益合計	175	4,039
四半期包括利益	5,476	10,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,460	10,153
少数株主に係る四半期包括利益	16	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,245	10,591
減価償却費	5,209	5,966
受取利息及び受取配当金	△114	△156
支払利息	627	674
営業未収入金の増減額 (△は増加)	441	247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,899	△6,677
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,553	2,705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,672	△8,588
その他	187	588
小計	40,923	5,350
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	△759	△732
災害損失の支払額	△605	—
法人税等の支払額	△7,183	△9,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,407	△4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,829	△37,475
投資有価証券の取得による支出	△280	—
差入保証金の差入による支出	△172	△1,495
差入保証金の回収による収入	340	723
預り保証金の返還による支出	△1,107	△2,634
預り保証金の受入による収入	2,266	2,740
その他の支出	△681	△6,975
その他の収入	181	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,282	△40,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	44,154
長期借入れによる収入	25,400	6,000
長期借入金の返済による支出	△13,560	△14,569
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,992	△1,992
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,840	34,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	1,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,068	△8,563
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,509	※ 30,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

(重要な新株の発行)

当社は2013年6月3日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議しました。なお、公募による新株式発行については2013年6月19日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	23,500,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,046円
(3) 発行価格の総額		48,081百万円
(4) 払込金額	1株につき	1,961.60円
(5) 払込金額の総額		46,097百万円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	23,048百万円 23,048百万円
(7) 払込期日		2013年6月19日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		2,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,046円
(3) 売出価格の総額		5,115百万円
(4) 受渡期日		2013年6月20日

3. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	2,500,000株
(2) 払込金額	1株につき	1,961.60円
(3) 払込金額の総額		(上限) 4,904百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 2,452百万円 (上限) 2,452百万円
(5) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	2,500,000株
(6) 払込期日		2013年7月12日

4. 資金の使途

国内及び海外においてモール開発を着実に進め、事業競争力の強化及び収益力のさらなる拡充を進めるため、全額を新設店舗の設備資金に充当する予定であります。

(株式分割)

当社は2013年6月3日開催の取締役会において、株式分割に関し下記の通り決議しました。

(1) 株式分割の目的 株主に対する利益還元及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的として株式分割を行います。

(2) 株式分割の概要 ① 分割の方法

2013年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。

② 分割により増加する株式数

2013年7月31日最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とします。

2013年5月31日現在の発行済株式総数	181,158,107株
公募増資による増加株式数	23,500,000株
公募増資後の発行済株式総数	204,658,107株
第三者割当増資による増加株式数(予定)	2,500,000株
第三者割当増資後の発行済株式総数(予定)	207,158,107株
株式分割による増加株式数(予定)	20,715,810株
株式分割後発行済株式総数(予定)	227,873,917株

(3) 株式分割の日程 基準日 公告日 2013年7月16日
基準日 2013年7月31日
効力発生日 2013年8月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	31円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	31円37銭